



議会だより



9月定例会トピックスはこちら

令和6年度萩市一般会計予算は、308億2,200万円でスタートし、その後コロナや物価高騰対策など12回の補正がありました。最終決算は、歳入が320億385万円、歳出が312億7,234万円となり、繰越明許費を差し引いた実質収支は5億1,592万円の黒字でしたが、前年度の実質収支を差し引き、財政調整基金への積立金及び取り崩し額並びに地方債の繰上償還額を加味した実質単年度収支は2億4,036万円の赤字となりました。

決算全般

問 令和6年度の実質単年度収支は赤字となっており、給食費無償化への基金積み立てもできませんでした。赤字の要因は市民病院の赤字補填への拠出金2億5千万円などが考えられます。

今後も人件費など諸経費の高騰は続き、財政は厳しくなるとの予測から今後は緊縮財政に向かうのですか。

答 緊縮財政に取り組むというよりもDX等各種事務のあり方など、主に今後、事務の

見直しを行う予定であり、赤字を意識したものではありません。

問 現在の萩市民病院の経営状況は、一般会計にも影響を与えています。この上さらに規模の大きな中核病院形成となった場合、市の一般会計が耐えられますか。

答 財政的には厳しいと思いますが、萩市の地域医療を担うために必要な施策であれば進めていく必要があります。そのために財源を捻出する必要があると考えています。

歳入

個人市民税は減少、法人市民税は増加

問 市民税が3.9%減の理由は何ですか。

答 令和6年度は個人住民税の定額減税の影響がありました。減収分は最終的には国から補填されます。

問 法人市民税の約5.200万円増をどう分析していますか。

答 市内にある法人の業績が好調であったことを反映したものと思われます。

歳出

部活動の今後について

問 部活動地域移行推進事業の令和6年度の成果はどうか。

答 令和6年度は部活動の実証事業を実施して、推進体制の整備や運営団体の基盤整備、実際の部活動の実践、調査、先生と保護者、生徒へのアンケートを行いました。

問 保護者も児童・生徒達も今後のスケジュー

ールや体制に不安を抱えていますが、体制作りもまだ検討中の段階で予定に変更はないのですか。

答 令和8年4月には休日の地域クラブに移行することと、令和8年9月をもって平日も含めて、完全に移行するという予定に現在のところ変更はありません。

萩まちじゅう博覧会の成果は

問 春と秋に開催された萩まちじゅう博覧会への参加者数は何人でしたか。

答 令和6年度春期は213人、秋期は1,913人で合計2,126人でした。

問 市内、県内、県外の割合はどうでしたか。

答 春期は市内54.8%、県内32.3%、県外が12.9%、秋期は市内41.9%、県内が39.5%、県外が18.6%の割合でした。

問 今後の課題は何ですか。

答 全国的な広がりになっていない点は努力不足で、PRも足りませんでした。今後は

市内店舗を活用したスタンプラリーを関連企画として行い、盛り上げていきます。



市内企業への就業促進支援事業は

問 就業促進支援事業の実績はどうですか。

答 毎年3月に合同企業説明会を開催しています。
参加企業は28社、参加者は萩商工・萩高

校奈古分校などの生徒126名でした。また、市内企業40社の紹介として企業ガイドブックを作成し、400部を印刷、市内外の高校等に配布しました。

GO-ENプロジェクト (三市共同出逢い創出事業)

問 令和6年度の事業成果はどうですか。

答 登録者数は3市で男性96人、女性29人、計125人です。その内、お見合い成立が36

件、交際が24件、成婚が3件です。民間の相談所では10%弱の成婚率なので、まずまずの成果でした。

討 論

賛 成

分庁舎建設・西部国道事務所入居へ

分庁舎に西部国道事務所の入居が決まりました。これによる家賃収入はともかく、山陰自動車道、小郡・萩自動車道の早期完成に弾みがつきます。また、市長の公約である、道路のミッシングリンクの解消を願って賛成します。 森田 宗和 議員

反 対

国交省のための庁舎整備は自治体の仕事ではない

最大の反対理由は、分庁舎整備です。地方自治法で定めた自治体の役割は、住民の福祉の増進を図ることが基本です。国交省に貸し出すための整備は、自治体の仕事ではありません。住民のために他にすることがあります。 宮内 欣二 議員

慎重に議案の詳細を審査

総務

破産手続の開始決定を受けて和解が成立

旧須佐町と土地賃貸借契約を結び工場須佐分室を設置していた株式会社みやこ編物が破産したことから、和解協議により建物所有権を移転し、解決金（18万円）の支払いを受けるものです。

問 今後の利活用はどうしますか。

答 今後はイベント用の資機材を入れる倉庫等として使用する予定です。

問 和解条件として建物を無償譲渡で所有権移転したのはなぜですか。

答 本来は原状回復義務がありますが、管理者不在になり、建物が倒壊するなどで近隣住民に危険が生じることを防ぐため所有権を移転し、建物を引き取りました。

教育 民生

令和6年度萩市病院事業会計決算を審査

総収益は昨年度より、約5億3千万円増加しているものの、人件費や物価高騰などで費用が増加したため、約2千万円の赤字決算となりました。

問 入院収益が増加した要因は何ですか。

答 入退院の調整や空床状況の見える化、市内クリニックへの営業等を実施しました。

問 危機的な二次救急への対応はどうしましたか。

答 医師不足や夜間・休日の人員体制の維持が課題で、特に、夜勤帯が難しい状況で、専従の派遣看護師等の確保により補っています。

経済 建設

市営住宅の分電盤内の損傷で損害賠償に

市営住宅において、分電盤内の配線が断線したことにより、異常電圧が家電に加わり入居者所有の家電が損傷したため、損害賠償の額を定めるものです。

問 他の分電盤も確認しましたか。

答 事故のあった団地すべて安全点検をしました。

問 事故の原因は何ですか。

答 専門業者にも見てもらいましたが、配線が断線した原因はわからない状況です。同型の分電盤は来年度更新予定です。



↑分電盤（事故時）

新分電盤↓



9月補正予算は拡充事業を含む14事業を実施するため歳入歳出にそれぞれ2,201万3千円を追加し、予算総額を315億1,046万4千円とするもので、全員異議なく可決されました。

学校給食用食材費高騰分を支援

令和7年産の米価格高騰が見込まれるので、小・中学校に対し価格高騰分を支援するものです。

問 今回の支援以前の小・中学校の1食当たりの単価はいくらですか。

答 本来の単価は小学校で255円、中学校で300円です。

問 補正による今回の支援額とこれまで行った支援額の合計額はいくらですか。

答 今回の支援額は小学校で15円、中学校で17円です。これまでの価格高騰分への支援額が小学校で62円、中学校で73円で、支援額の合計は、小学校で77円、中学校で90円です。

問 物価高騰が常態化している中で、給食1食当たりの単価の見直しが必要なのではないですか。

答 検討はしていますが、物価高騰がある程度落ち着いてから給食費の改定をしたいと考えています。



【<拡充>がんばろう萩！学校給食用食材価格高騰対策事業
358万9千円】

大丈夫なのか 全く進まない中核病院形成

8月4日、第20回委員会を開催し、市長から中核病院形成の進捗状況の報告を受けた後、質問を行いました。

問 基本合意にむけた交渉に期限を設けるべきではありませんか。

答 市としては、年内、遅くとも年度内には、基本合意の結論を出したいと考えています。

問 前回の委員会で、市長が行う大きな決断があると答弁されましたが、この大きな決断はありましたか。

答 双方で話すことがなくなった時点が大きな決断をする段階で、そうなれば基本合意が成立すると思っていますが、今は、それに至っていません。

問 相手方と資産の概算額は合意できていますか。

答 基本合意の内容について、具体的な答弁は控えます。

問 資産譲渡に関する折衝はどのような形で行われていますか。

答 鑑定評価をもとに、評価方法と根拠を確認しているところです。

問 具体的な部分は話せないと答弁していますが、2病院間では様々な課題等について、共通認識ができていますか。

答 できていると思います。

問 市長は様々な場面で、統合する2病院が揃って前に進めると発言されていますが、いつまで揃って進めるのですか。

答 経営統合すると相手方法人は解散されるので、それ以降は、新病院の内部協議になります。

最終日『調査報告書』を了承 今後の第3セクターとの関わりを提言

9月定例会最終日、「萩市の第3セクターである(株)たまがわの新規事業に関する萩市の関与と公平性等についての事務処理」を調査する特別委員会が、27回の開催を経て終結しました。終結にあたっては賛成・反対それぞれ5名の議員が討論を行い、採決の結果、賛成多数で『調査報告書』を了承しました。

『調査結果』の概要

○調査の結果、判明したこと（抜粋）

- ・市議会議員の仲介により市長・民間事業所社長・市議会議員の3者による面会をはじまりとして、廃業を念頭にしていた民間事業所の漬物事業を(株)たまがわが有償で譲受・承継することが検討されていたこと。
- ・譲受・承継の契約書は、当初、口頭契約であったこと。
- ・承継する加工場は改正食品衛生法に適合しておらず、適合させるには多額の改修費用が必要であったこと。

○不祥事件として認定したこと（抜粋）

- ・上記のことは、(株)たまがわに対し、萩市の管理監督責任が果たされていなかったこと。
- ・第3セクターに対する総務省ガイドラインでは、「議会や住民への説明及び第3セクターが自ら積極的に情報公開等に取り組むよう地方公共団体は指導すること」とされているが、今回の事案に対し、事前に説明及び積極的な情報公開がされなかったこと。
- ・(株)たまがわ社長（市長）が、食品衛生法の改正を知らずに事業を進めたことに対し、市として適切な関与ができなかったこと。

○今後の再発防止策（抜粋）

- ・市長及び職員が取締役等に就任する場合は、他の出資者及び、利害関係者との関係を十分に考慮し、その職責を果たし得るのかを十分検討すること。
- ・市議会議員は市民を代表する公選の議員であることを常に自覚し、萩市議会政治倫理条例を遵守した行動をすること。

『調査報告書』全文はこちら→



討 論



賛成します（5名）

調査特別委員会としての判断示される

調査報告書は、第1回から第24回までに行われた証人尋問、議員間討議、開示された請求資料に基づき、第25回委員会で議員間討議を行った結果、不祥事件と認定されたことが記載されています。

また、両論併記については、参考とした文献や他の自治体の事例においてもそのような報告書は認められず、両論併記しないことは一般的に妥当な方針です。報告書の作成方針、記載内容については反対の余地はなく、調査特別委員会としての判断が示されている調査報告書に賛成致します。佐々木 公恵 議員

反対します（5名）

100条委員会の調査報告書はルール違反

調査報告書は、次の理由により意味の無い報告書となっている。（ルール違反である。）

- ①調査項目（不祥事件）が委員会の議決無くして、一人歩きして、変わってきている。
- ②調査項目に対しての報告書でなければならないが、調査項目外（市長の管理監督責任や議員の行動等）の事項の報告書となっている。特に、議員の行動は市の事務では無い。
- ③報告書の内容は、新たに不祥事件を認定する内容で、本来の調査目的外となっている。
- ④当初の調査目的に対しての報告が、記載されていない。（取締役への喚問結果）

美原 喜大 議員

姉妹都市である輪島市への復旧復興状況の視察へ

令和7年7月24日～26日にかけて、能登半島地震や豪雨で被災したことから、訪問を延期していた輪島市へ、議長ほか議員4名で視察し、被災当時のままとっている現場や仮設住宅、仮設商店街などを確認しました。人

的被害はもちろん道路や住宅などライフラインの復旧現状、そして、能登半島地震と同年に発生した豪雨災害もあわせて今も色濃く残る被災状況を確認しました。

早期の復旧復興を心から願っています。



被災状況



隆起した海岸

議会報告会を開催します

～ 市政について意見交換をしましょう ～

事前申込
不要

第1部 議会全般と各委員会の活動状況を報告します

第2部 市民の皆様からのご意見やご質問にお答えします

萩市民
対象

11月15日(土) 10時～
三見公民館

11月16日(日) 10時～
大島公民館

11月22日(土) 10時～
漁協はぎ統括支店（越ヶ浜支店）

【参加議員】 西中 忍
岡崎 隆志・森田 哲弘
宮内 欣二・美原 喜大
横山 秀二・西島 孝一

【参加議員】 佐々木公恵
森田 宗和・村谷 幸治
水津 和男・長岡肇太郎
斉藤 眞治・平田 啓一

【参加議員】 石飛 孝道
関 伸久・浅井 朗太
小林 富・瀧口 治昭
松浦 誠



表紙・題字の紹介

表紙の写真は、むつみ元気支援隊のひだまりランチ&カフェとあぶがわサロンにお伺いして撮影させていただきました。賑やかな多世代交流が地域の皆様の元気の源になっていますね。

← 題字 山本和代さん(片俣)

題字 長岡和子さん(川上) →



編集
後記

前号の題字を書いてくださった方からお礼のお手紙を頂戴しました。読者の皆様とのコミュニケーションを大切に「手に取ってもらえる、開いてもらえる、読んでもらえる」そして「伝わる」議会だより作りに努めます。

委員長 浅井 朗太

上下水道管等の点検調査は

問 埼玉県八潮市^{やしろ}で発生した道路陥没事故を巡り、全国で下水道管の特別重点調査が実施されます。萩市に該当する箇所はありますか。また、上下水道管に限らず、萩市独自で調査された箇所や今後の調査計画をお知らせください。

答 萩市では、雨水管路3ヶ所約102mで特別重点調査を行っています。また、八潮市の陥没事故後、汚水管路約480mで自主点検を行い、異常がないことを確認しています。



下水道管では、毎年管内のテレビカメラ調査、水道管では必要に応じて漏水調査を、市道では道路パトロールによる点検調査を行っています。

疎開保険の検討を

問 鳥取県智頭町^{ちづ}は地震等で被災した際に、被災地から疎開する場所を提供する疎開保険で関係人口を増やしています。萩市でも実施していたフレンド保険の実績と、制度をやめた理由をお知らせ下さい。また、制度を見直して再開を検討しませんか。

答 萩市では、萩フレンド保険の運営を行い、令和3年度は84人、令和4年度は59人、令和5年度は47人の加入を頂きましたが、加入者の継続率が低く、関係性の継続が困難であったため事業を廃止しました。今後は、スマウトやお試し暮らし住宅の活用による移住の促進と関係人口拡大を推進していきます。

〈その他の質問〉

■ NHK放送受信設備の受信未契約について



村谷 幸治 (蒼成会)



行財政改革に対する萩市の考え方は

問 高齢化社会、少子化、都市部への人の流出などによる人口の減少など、萩市を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。財政的にも自主財源も少ない中で、今後も市政を安定的に継続していくためにも行財政改革は避けては通れない道です。

とかく行財政改革という経費削減、休止、廃止といったマインスマス思考に陥りがちですが、これからどのような萩市独自の獨創性を持った行財政改革を進めていけるのかお聞きします。

答 萩市においては、厳しい社会情勢の中でも、将来にわたり市民の皆さんに必要なサービスを提供するとともに、多様化する行政課題に的確に対応していく必要があります。そのために

は、限られた人材や財源を有効に活用し、選択と集中による施策の重点化により行政運営の最適化を図る行財政改革の取組みが有効です。行財政改革は、萩市を安定的に運営するために必要な取り組みであり、改革により市民の皆様の満足度が低下しては本末転倒です。そのため、財政効果だけにとらわれることなく、人材の確保や業務の効率化、事業の実施方法の見直しなどの改善を図ることで、萩市がより良い形になるよう改革を行っていきたいと考えています。



市庁舎

〈その他の質問〉

■ 萩市観光「自然と歴史」情報センターの利用計画は
■ 市内の歩道の改善について



瀧 口 昭治 (蒼成会)





久 伸 関
(政風会)



**自民党県連所属の両県議の
公開質問状の背景には何が**

問 両県議他が萩市設置の中核病院に、公開質問状で介入し、その背景に疑問が膨らんでいます。県の基金を活用せよとのこと。具体的な金額提示がありましたか。また、中核病院は初年度から黒字経営ができますか。市の財政負担は令和初年度の積算時より増えるのではないですか。

答 高齢化に伴う農業従事者の減少等から作付面積の急増は考え難く、しばらくは、米価の高騰が続くものと予測しています。このため、新規就農者の確保等の担い手対策に優先的かつ重点的に取り組んでいきます。また、流通対策として、生産者自らが直接販売を行う流通形態の育成も必要であると考えています。

**萩市の農業政策は、
減反ではなく増反を**

状況です。

答 県から基金についての金額提示はありませんが、事業費等が固まった段階で県と協議して決定されるものと認識しています。令和3年開催の中核病院協議会では、3つの集約パターン別に経営シミュレーションを示していますが、いずれも厳しい見込みです。現在は、物価や人件費の高騰により、更に厳しい

状況です。



稲刈り前の田

件費の高騰により、更に厳しい

・組合向けの補助金拡充を



水 津 和 男
(政風会)



**漁業改革のための
継続的な取り組みを**

問 漁業回復のためには、魚が育つ海の環境づくりが重要であり、中でも海ゴミの回収と魚礁や藻場の改善取組は最重要課題と言えます。現在の間伐材から他地区で実績のある「コンクリート構造物」を強力に推進すべきと考えます。

答 海ゴミの削減や魚礁の設置及び藻場の改善については、引き続き漁業者や関係機関と連携し、清掃活動や啓発に努めていきます。魚礁等については、対象の魚種や設置海域の特性等を踏まえて県の審査会で総合的に判断されます。

**地域の課題や
問題点の取り組みを**

状況です。

答 海ゴミの削減や魚礁の設置及び藻場の改善については、引き続き漁業者や関係機関と連携し、清掃活動や啓発に努めていきます。魚礁等については、対象の魚種や設置海域の特性等を踏まえて県の審査会で総合的に判断されます。

また、同地区での協力隊員の受け入れ体制を整え、地域の振興に努めます。



定期船 ゆりや

松枯れの対策は

問 笠山の虎ヶ崎に行くまでの海岸沿いの松が、今年に入り、松枯れの状況が多く見受けられます。海岸林は様々な役割を担っています。早急に松枯れ防止対策が必要と思いますが、市の考えをお尋ねします。

答 市有地内の保全すべき松については、計画的に松くい虫被害対策を実施しており、私有地については防除や駆除に対する補助制度があります。美しい景観の形成や防風・防砂等の機能



海岸沿いの松枯れの状況



石 飛 孝 道
(立志会)



を持つ海岸林を守るため、効果的な対策を講じていただけるよう支援してまいりますので、地域全体での取組みが進むようご理解ご協力をお願いします。

萩市からカヌー選手を輩出するために

問 先月、阿武川特設カヌー競技場で、カヌー日本選手権大会が開催されました。世界の大会で活躍できる選手を育てるには、幼少期の頃から、カヌーに慣れ親しみ練習に取り組まなければ、選手は育たないと言われています。選手を育てるための取組みについて市の考えをお尋ねします。

答 カヌー選手の育成については、日本カヌー連盟や山口県及び萩市カヌー協会が主体で取り組んでいます。萩市では、連盟等と連携してカヌー体験教室や阿武川くだりなど、阿武川ダムカヌー競技場等を活用したカヌーの普及と振興を図るための各種事業を実施しています。今後とも、カヌー人口拡大に向けて各種事業を実施していきます。

萩市が資本金50%以上を出資した第三セクターを問う

問 ①市の第三セクターが証券の発行している会社法人の証券を市は保有していますか。また、

(株)たまがわの証券の発行の状況はいかがですか。②報告には、(株)たまがわから(株)アグリKJに譲渡と記載されていますが、この経緯について、市に對しどのような報告がありましたか。また、報告で、新規事業の全容が分かりましたが、この漬物事業を承継して、(株)たまがわは、貸借対照表及び損益計算書上、損をしていますか、「損をしたか、得をしたか」お尋ねします。

答 ①萩市が資本金の50%以上を出資する第三セクターは、(株)たまがわを含め現在5社あり、

萩市は、この5社の株券を保有しています。(株)たまがわの登記

には「株券を発行する」との記載もあり、現に萩市が株券を保有していることから、株券を発行しているものと認識しています。

②萩市の職員が取締役会等にオブザーバーで参加し、譲渡にまがわは、事業承継以降も引き続き黒字決算で、安定的な経営が維持されています。流動比率は短期的な状況を測る指標の1つであり、この数字だけで経営状況の良し悪しを判断するものではないと考えています。事業の継続と20人の雇用が維持できたことなど、地域の課題解決に大きな役割を果たしたと考えています。



森 田 哲 弘
(立志会)



道の駅ゆとりパークたまがわ



長 岡 肇太郎
(政風会)



高校生寮の入寮対象者の制限緩和を

問 近年少子化の傾向が一段と進み、入寮生も減少が予想されます。昨今は、県下の高校等に、受験が可能であり、通学の範囲も拡大をしています。萩市内を拠点に、通学の希望も強くあり、下宿が必要です。

また、萩市内からの通学者は萩市のイメージを末長い思い出として維持することにつながり将来の定住の一助になることも予想されます。

後継者育成の観点からも制限緩和について、ご検討頂きますようお願いいたします。

答 ふるさと萩への愛着を育み、将来的な定住を促進するためには、高校時代を萩市で過ごしてもらうことの重要性は、極めて大きいものと認識しています。

一方で、離島にお住まいの方が、こどもの進学を機に市外へ転出されるという事態は、本市の人口減少対策、移住・定住促進、離島振興の観点からも見過ごすことのできない喫緊の課題です。

特に、萩市からこどもが出ていくということは問題であり、また、こどもの将来にも関係することから、何とかして萩市に残れるようにできればと考えています。つきましては、単に、寮の入寮要件という個別の問題として捉えるのではなく、萩市の教育全体の魅力向上や、人口減少対策、定住促進及び離島振興

といった、より大局的な見地から、最善の策を導き出せるよう、関係機関とも連携を図りながら、検討を進めていきます。



高校生女子寮



森 田 宗和
(政風会)



温暖化防止対策に、太陽光発電設備補助を

問 今年の夏は、萩市でも36℃以上の日が続き、熱中症予防でエアコン推奨ですが、電力消費が増えます。温暖化は、CO₂の排出が原因であり、太陽光発電が有効と考えます。そこで、県の共同購入キャンペーンと市の補助金で、温暖化防止に役立てることを検討してはいかがでしょうか。

答 地球温暖化対策は、世界全体で取り組むべき大きな問題です。太陽光発電は、電気代削



太陽光発電設備

減や災害時の電力確保など、皆様の生活にメリットをもたらし、あわせてカーボンニュートラルの実現に向けた重要な一歩と捉えています。今後も引き続き市民の皆様へ周知するなど導入に向けたPRに努めてまいります。

ふるさと納税について

問 2024年の長門市のふるさと納税は、萩市の4倍に当たる6億7,525万円で、13.2%増加しています。一方萩市は、4.4%減少しています。その原因について伺います。

答 令和5年6月、国から募集に要する費用に人件費などを含めるという新たな基準が示されました。募集に要する費用は寄附額の50%以内という基準に従って、返礼品の調達費用を30%から22%に引き下げたことが、一因と考えています。現在、毎月市内事業者を訪問する等、寄附額の向上に努めています。

〈その他の質問〉
・観光戦略について
・病院統合について



宮内 欣二
(日本共産党)



問 22年度の経産省補助金を活用し、田町商店街振興組合連合会と二法人がいっしょに事業に取り組みました。しかし、一法人だけ補助金が交付されませんでした。交付決定されながら、

国の補助金事業への支援が足らなかったのでは

答 地域医療を維持するためには、限られた医療資源を有効活用し、関係する医療機関との連携による持続可能な医療提供体制の確保が必要です。地域医療構想調整会議の方針に沿って、2病院統合による中核病院形成に向けた協議を行っています。

**中核病院は必要ですか
地域医療水準確保のために**

問 地域医療の水準確保には中核病院は必要と思っていますか。地域医療の確保に向けて、どんな展望をもっていますか。

なぜ交付にいたらなかったのですか。当初から関わってきた市の支援が足らなかったのではないですか。こんなことでは取組む人がいなくなりませんか。

答 萩市も企画段階から参画して支援計画書を作成しています。実施期間中は、商工会議所等の関係者間との連携やイベントの広報紙への掲載などの支援を行うとともに、国との協議や中間検査に立ち合い、事業の確認や必要書類の整理等について助言を行いました。補助金が交付されなかった件は、実績報告に必要な書類を準備できなかったことから、申請額をゼロとして報告されたと聞いています。



田町商店街

〈その他の質問〉

- ・須佐と阿武川の2つの歴史民俗資料館を博物館相当施設にする考えはありませんか。
- ・水道の鉛管セロに向けてどう取り組みますか



西中 忍
(立志会)



問 田中市長が動きを止めてから、全く進まなくなった中核病院形成に関し、県はこれまで4年間、市から全く相談等がないとした上で、「市がビジョンを持った上での中核病院づくりが必要」や「基本合意と中核病院の医療機能等は同時に検討できる」という認識を示しましたが、この認識は、これまで市が説明してきたことと大きく違います。そこで、なぜこのような違いが出たかお尋ねすると同時に、萩市民病院の職員に対し、中核病院形成について、いつどのような説明を行ったか、併せてお尋ねします。

中核病院の形成はどうなるのか

答 県への相談等については、知事に対する要望の際、毎年、市の重点要望として中核病院形成に関する支援をお願いしています。県が「一般的な考えとして、基本合意協議と併行して中核病院の議論ができるのではないか」との認識を示されたことについては、市も同じ認識であり、双方で検討した経緯があります。しかしながら、基本合意が整っていない状況で具体的に協議を進めることは現実的ではないなどの理由から、基本合意後、速やかに体制を整え、協議を進めることを双方協議で確認しています。萩市民病院の職員へは、市長



萩市民病院

就任後、二病院統合の方針を示した後、二次救急への対応や中核病院形成について協力をお願いしています。

〈その他の質問〉

- ・高齢化が進む中、どうしたら市民との協働を継続できるのか



松 浦 誠
(公明党)



地域防災力を守るため 消防団員の確保を

問 火災発生時の初期消火や、救助活動を担う消防団員の役割の重要度が増している中で、団員確保が難しい状況です。

少子高齢化や消防団員活動の理解不足などから、入団希望者が少ないと認識しており、この消防団員を確保するたための課題、今後の対策について伺います。

また、能力や様々な事情に応じて、特定の活動のみに参加する機能別消防団員を採用する事で様々な効果があると感じるところから、このような取り組みも必要と考えますがいかがでしょうか。

答 団員確保については、入団しやすく、少しでも長く活躍できる組織への変革を進めること

が課題であると考えています。このため、訓練内容の見直しによる負担軽減や女性団員の活躍の場を増やすとともに、市民に向けた広報活動を行っています。また、今後、若い世代や女性

団員から聴き取った意見をもとに、ホームページやパンフレット

の作成、SNSを使用した広報活動を検討してまいります。

機能別消防団については、こうした体制を整えた上で、個々の

実情を考慮した多様性を認め合い配慮できる消防団を目指して

いくことから検討していきます。



〈その他の質問〉

■市が管理する駐車場の管理保全について

■観光客を増やすため宿泊施設の整備について



佐々木 公 恵
(公明党)



本市における住宅セーフティ ネット制度の取組みは

問 生活の基盤である住まいは、全世代型社会保障の基盤です。本年10月に住宅セーフティネット法が改正されます。

この制度は、単身高齢者の増加、持ち家率の低下、要配慮者の賃貸住宅への入居に対する二一ズの高まりが背景にあり、要配慮者などに居住支援を行うものです。市に対し、高齢者などアパートへの入居困難の声や、単身高齢者の市営住宅の枠が少ない、応募してもなかなか当選しないという声があります。住宅セーフティネット制度の取組みを伺います。

答 住宅セーフティネット制度の改正については、職員が国や

県の主催する研修会に参加し制度への理解を深めるとともに、

今年度から山口県居住支援協議会の支援を受け、制度の趣旨や居住支援協議会の役割を踏まえた課題整理を進めています。また、年度内に福祉・不動産関係団体を交えた研修会を開催し、制度への理解促進と地域連携の強化を図ることとしています。

さらに、本年10月に創設される居住サポート住宅の準備を進めるとともに、居住支援協議会の設置については、必要な支援等を担う団体が市内に無いという課題も含め、萩市としての居住支援体制の在り方を検討し、住宅確保要配慮者の方々が安心して暮らせる環境づくりに努めていきます。



市営住宅

〈その他の質問〉

■放課後児童クラブについて

衰退する農業や周辺地域の ために今何をするべきか

問 現状、産地は一律の補助事業だけでは守ることはできません。萩市には様々な品目の産地があります。これらを守るためには、産地ごとに、その産地に合った、オーダーメイドの支援策が必要です。どのようにお考えでしょうか。

若手農家ですら「自分の子供に農業をしてほしい、地元に残ってほしい」とは思っていないと聞きます。大事なのは、若手農家にそう思わせない農村地域にしていかなければならないということです。これは、周辺地域の維持に直結するものです。市長のお考えをお聞きます。

答 萩市では、多くの生産者が対象となる事業内容であることや産地の維持、担い手の確保な

どに対して、大きな効果が期待でき、事業費が高額である場合等は、総合的に判断し必要に応じて国や県の補助率にかさ上げを行い支援しています。一方で、萩市には、水稻をはじめとした土地利用型品目や園芸品目、果樹など多種多様な農作物が少量から県内最大級となるものまで生産されており、産地ごとに課題や必要とされる支援内容が違ってきます。このため、萩市では、生産者からのご要望等をしつかりお伺いし、産地間のバランスや萩市が直面する課題の解決に効果的であるかなどを検討しながら、今後もできるだけの支援を継続します。



山口あぶトマト生産風景

〈その他の質問〉

■投票立会人の報酬額は公平に

中核病院は 将来の市民の命を守る財産

問 萩保健医療圏の二次救急は「崩壊寸前」と萩市HPにあります。2病院統合により形成される中核病院は、将来の市民の命を守る財産です。

①新たな医療法人設立に際し、国県から得られる財政支援の期限はいつまでですか。

②市長は「中核には100億、150億円が物価高騰で200億とか225億円」と言われてきました。一方で、萩市執行部は萩市負担額及び20年償還の場合の年間負担額をHPに公開しています。当初示してきた萩市の負担額をお示しください。

答 ①地域医療介護総合確保基金の活用期限は、次期地域医療構想の開始時期に合わせて、令和8年度末に延期されました。

なお、令和9年度以降については、現時点は示されていません。

②令和3年開催の中核病院協議会で、3つの医療機能の集約パートナー（萩市民病院側、都志見病院側、新病院建設）を示し、概算の事業費として97億円、98億円、154億円という数字を示しています。そのうち病院負担と交付税措置等を考慮した、一般会計の実質負担額を21・7億円、24・1億円、34・9億円とし、20年で繰り延べた場合の実質負担を年平均で1・1億円、1・2億円、1・7億円として示しています。



浅井 朗 太 (立志会)



財政支援について



イニシャルコストの概算

第2回中核病院協議会資料

〈その他の質問〉

■「部活動地域移行」CS・プロジェクトの意義と目的・大胆な予算措置を求める

市政を問う

15人の議員が質問

9月定例会一般質問

「一般質問」とは、市政全般の執行状況や施策などについて、執行機関に対してその考え方や方向性を問いただしたり、報告や説明を求めたりするものです。



秋市議会
YouTube

QRコードから各議員の一般質問の動画を見ることができます。

◆小林 富 …………… P14下

- 給食調理場の環境改善と利活用や防災面での体育館改修検討
- 旧郡部での需要に応じた移動サービスの体系的見直しと自動運転の研究

◆岡崎 隆志 …………… P13上

- 衰退する農業や周辺地域のために今何をするべきか 他

◆浅井 朗太 …………… P13下

- 中核病院は将来の市民の命を守る財産 他

◆松浦 誠 …………… P12上

- 地域防災力を守るため消防団員の確保を 他

◆佐々木 公恵 …………… P12下

- 本市における住宅セーフティネット制度の取組みは 他

◆宮内 欣二 …………… P11上

- 中核病院は必要ですか 地域医療水準確保のために
- 国の補助金事業への支援が足らなかったのでは 他

◆西中 忍 …………… P11下

- 中核病院の形成はどうなるのか 他

◆長岡 肇太郎 …………… P10上

- 高校生寮の入寮対象者の制限緩和を

◆森田 宗和 …………… P10下

- 温暖化防止対策に、太陽光発電設置補助を
- ふるさと納税について 他

◆石飛 孝道 …………… P9上

- 松枯れの対策は
- 萩市からカヌー選手を輩出するために

◆森田 哲弘 …………… P9下

- 萩市が資本金50%以上を出資した第三セクターを問う



◆関 伸久 …………… P8上

- 自民党県連所属の両県議の公開質問状の背景には何が

- 萩市の農業政策は、減反ではなく増反を 他

◆水津 和男 …………… P8下

- 漁業改革のための継続的な取組みを
- 地域の課題や問題点の取組みを

◆村谷 幸治 …………… P7上

- 上下水道管等の点検調査は
- 疎開保険の検討を 他

◆瀧口 治昭 …………… P7下

- 行財政改革に対する萩市の考え方は 他



給食調理場

問 小中学校の給食調理場は近年の猛暑に加えて食品衛生法改正への対応など必要に迫られています。実際に現場へ行くと働く方々の熱中症等の健康面や食材を扱うため衛生面での不安を感じました。早期に空調整備をするべきですが、方針とスケジュールを伺います。

給食調理場の環境改善と利活用
や防災面での体育館改修検討



小林 富
(蒼成会)



答 エアコン未整備の調理場が老朽化した学校施設内にあること、また、児童生徒の数も急激に減少していることから、調理場単体での対応ではなく、調理場全体の整備計画を検討していく中で、エアコン整備も検討していきたいと考えています。

旧郡部での需要に応じた移動サービスの体系的見直しと自動運転の研究

問 高齢化による需要の変化や今後も深刻化する人手不足のなかで持続可能な移動サービスのため住民や事業者の方々などと協議し、自動運転も想定して研究しませんか。

答 地域で支えるコミュニティ交通などの「共創」に加え、「利便性」や「持続性」の意識をもって地域や事業者と協議を進めるなど、交通手段を体系的に整理し、移動のニーズに対応するとともに、自動運転の在り方などの研究も進めていきます。

その他の質問

・輪島市視察を踏まえた山陰道・小郡萩道路の早期ネットワーク化と道路整備後の拠点や街づくりの検討を

議会 会だより



市議会HP



9月定例会一般質問はこちら